

## 第1章 人口ビジョン

### 第1節 人口の現状分析

#### 1 市民との認識の共有から始まる

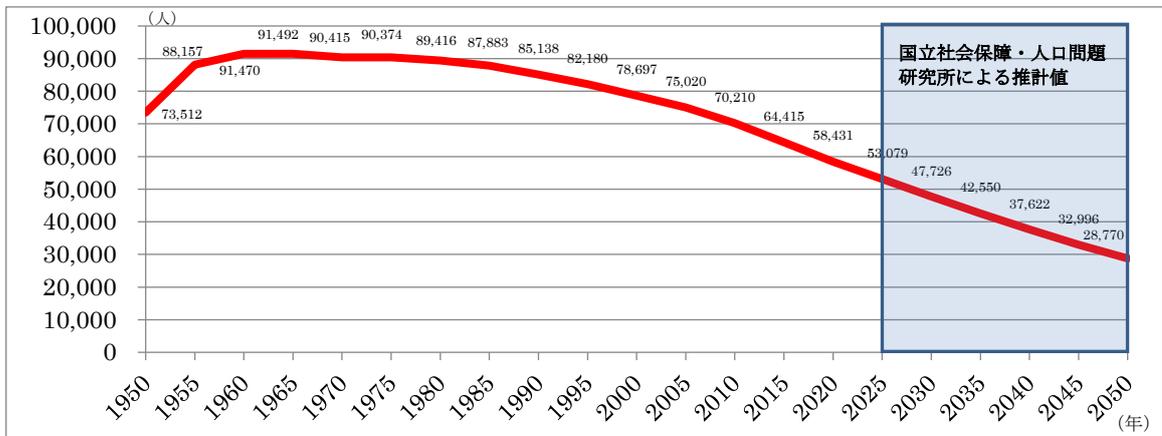
人口減少は、はたして地域経済にどのような影響を与えるでしょうか。人口減少により経済規模が縮小しても、市民一人当たりの所得を維持することができれば、悪影響を与えないことも考えられます。しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴い、その進行によってマイナスの影響が生じることには留意しなければなりません。高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、市民一人当たりの所得を低下させるおそれがあります。日本の場合は、高齢化があまりに急速に進むことに留意する必要があります。

日本は2008年をピークに人口減少局面に入っています。世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えています。日本全体が「人口減少時代」に突入している中で、銚子市においても近年、人口減少が加速度的に進んでいます。国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や医療、福祉、教育、保育、交通、消防、救急などの生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、本市における人口の現状と将来の姿についても、まずは、市民の皆さんと認識を共有し、国・千葉県・近隣市町と力を併せて人口減少問題に取り組んでいく必要があります。そこで、本市の人口の現状と将来の姿を明らかにすることとします。

## 2 人口の現状分析

### (1) 人口の推移

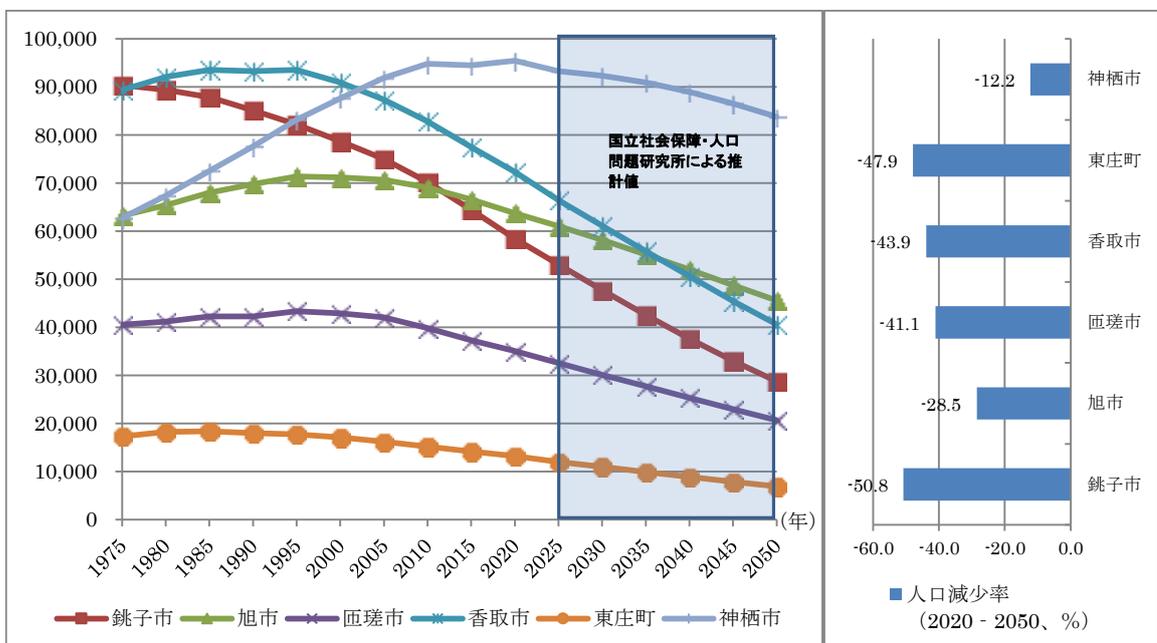
図表 1 - 1 人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

○本市の人口は、1960年代前半をピークに減少し続けており、1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を境に減少の加速度が増している。平成12（2000）年以降は人口減少に一層の拍車がかかっており、今後もその傾向は続くことが予想されている。

図表 1 - 2 総人口の推移（近隣市比較）

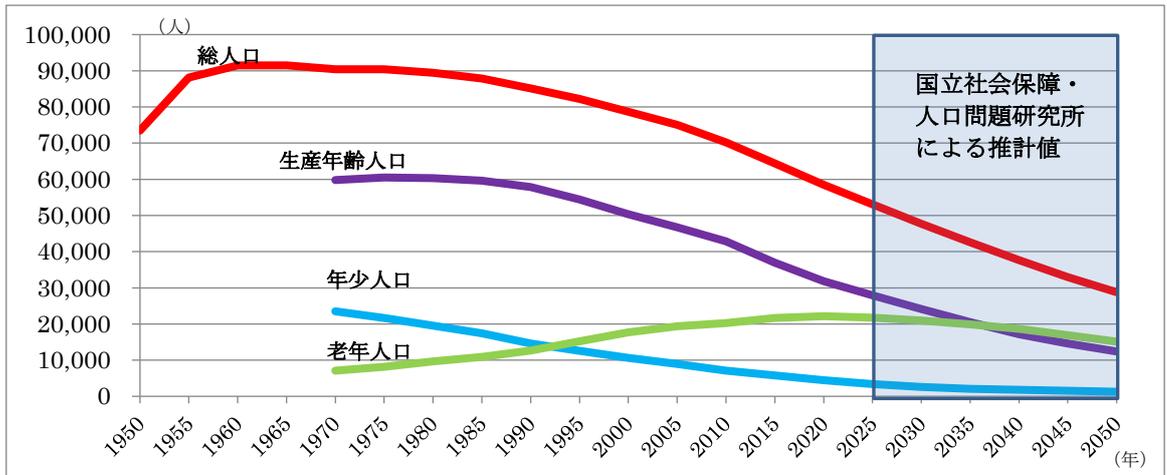


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

○本市の人口減少は、近隣市町よりも20～30年ほど早く始まっている。  
 今後は、近隣のすべての市町で人口減少が見込まれているが、特に銚子市、東庄町、香取市といった国道356号沿線自治体の人口減少の加速が予想されている。

## (2) 年齢3区分別人口の推移

図表2 年齢3区分別人口の推移

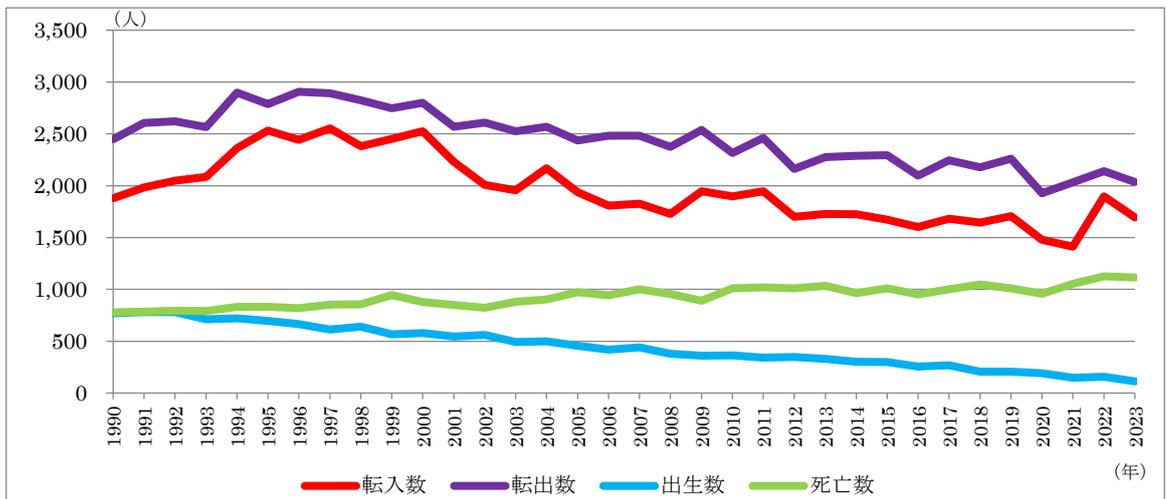


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

- 本市の生産年齢人口は、1970年代中頃をピークに減少に転じ、1990年代からは減少の加速度が増している。
- 年少人口は、長期的に減少傾向が続いており、1990年代前半には、老年人口を下回った。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている。しかし、今後は老年人口も減少に転じることが予想されている。

## (3) 自然増減・社会増減の推移

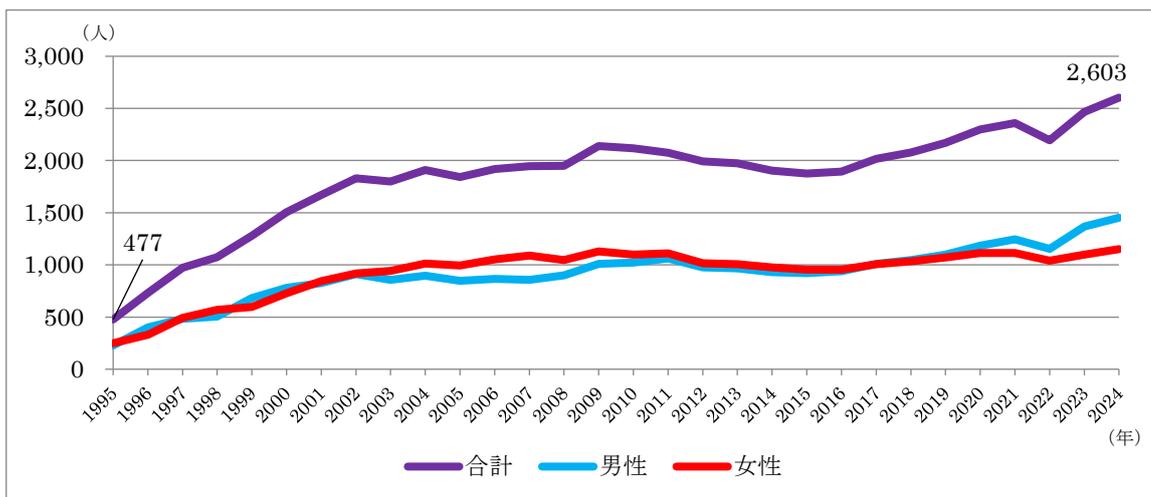
図表3-1 出生・死亡数、転入・転出者数の推移



資料：「住民基本台帳人口」

- 本市の人口の「自然増減」については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減の加速度が増している。一方、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いている。

図表 3 - 2 外国人住民人口の推移

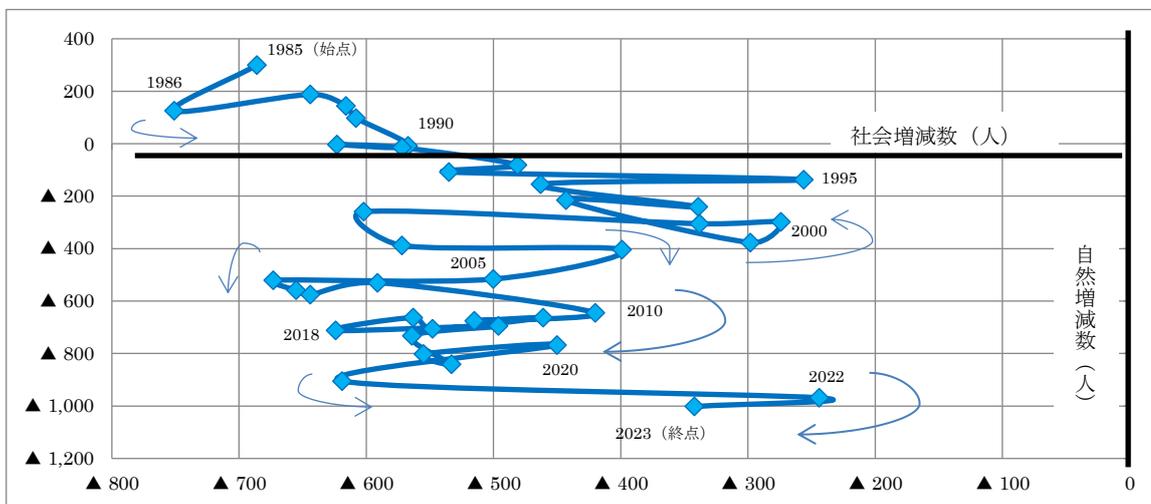


資料：2013年以降「住民基本台帳人口」、2012年以前「外国人登録法による登録者数」、各年3月31日現在

○外国人住民人口は、平成14（2002）年まで急速に増加した後、東日本大震災の影響により一旦は減少したものの、コロナ禍を経て、近年また増加傾向にある。

#### (4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表 4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：「住民基本台帳人口」

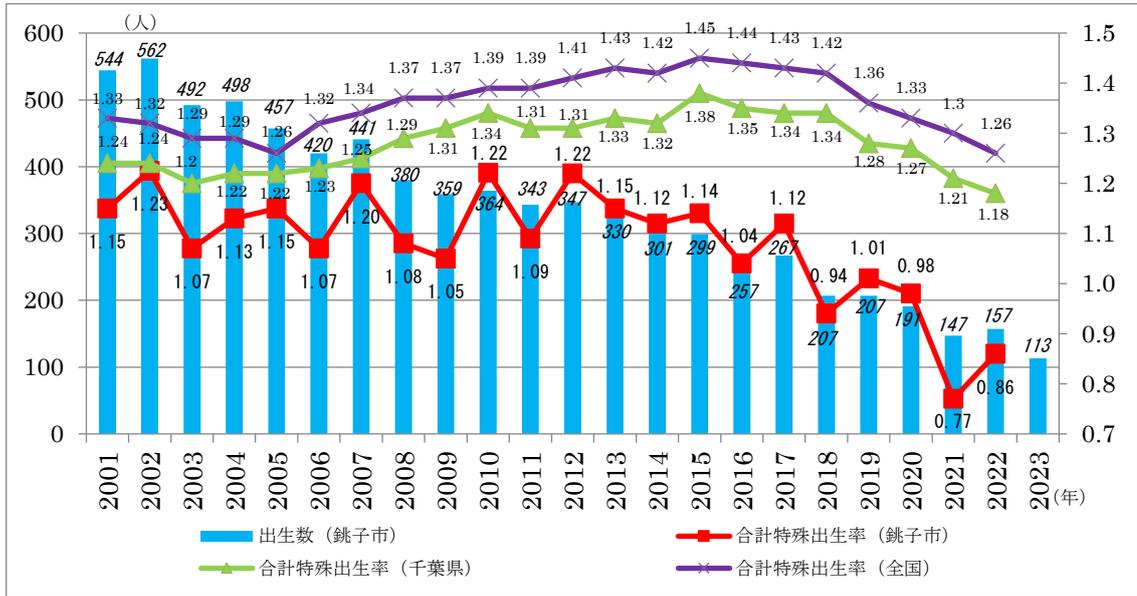
※人口の自然増減と社会増減の影響について、縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットして、分析する。

○平成元(1989)年までは、転出超過による社会減であったものの、出生数が死亡数を上回る自然増であったため、ゆるやかな人口減少であった。平成2(1990)年以降は「自然減」の時代に入り、以降はその傾向が大きくなり、「社会減」と併せて、急激な人口減少の要因となっている。

○令和4(2022)年からは、転出超過の度合いが小さくなっている。

(5) 合計特殊出生率の推移

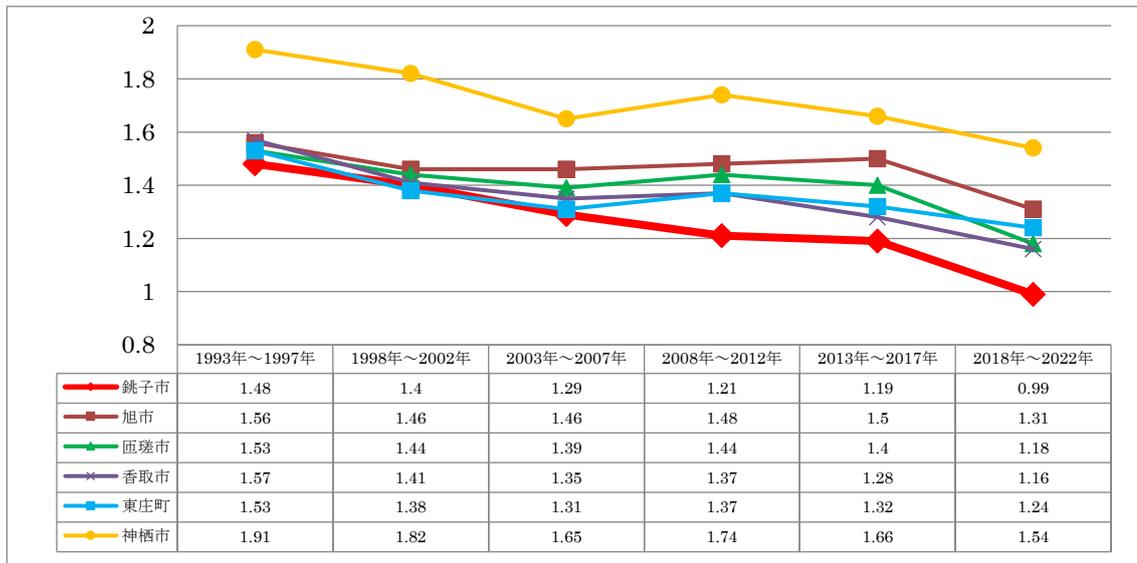
図表 5-1 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：千葉県「毎月常住人口調査」、千葉県「合計特殊出生率の推移」（全国・千葉県・市町村別）

- 本市の合計特殊出生率は、平成8（1996）年に1.33を記録して以降減少に転じており、令和3（2021）年には0.77となった。長期にわたり全国及び千葉県平均を下回って推移している。
- 出生数も年々減少傾向にあり、合計特殊出生率と同様に回復の兆しは見られない。

図表 5-2 合計特殊出生率の推移（近隣市町比較）

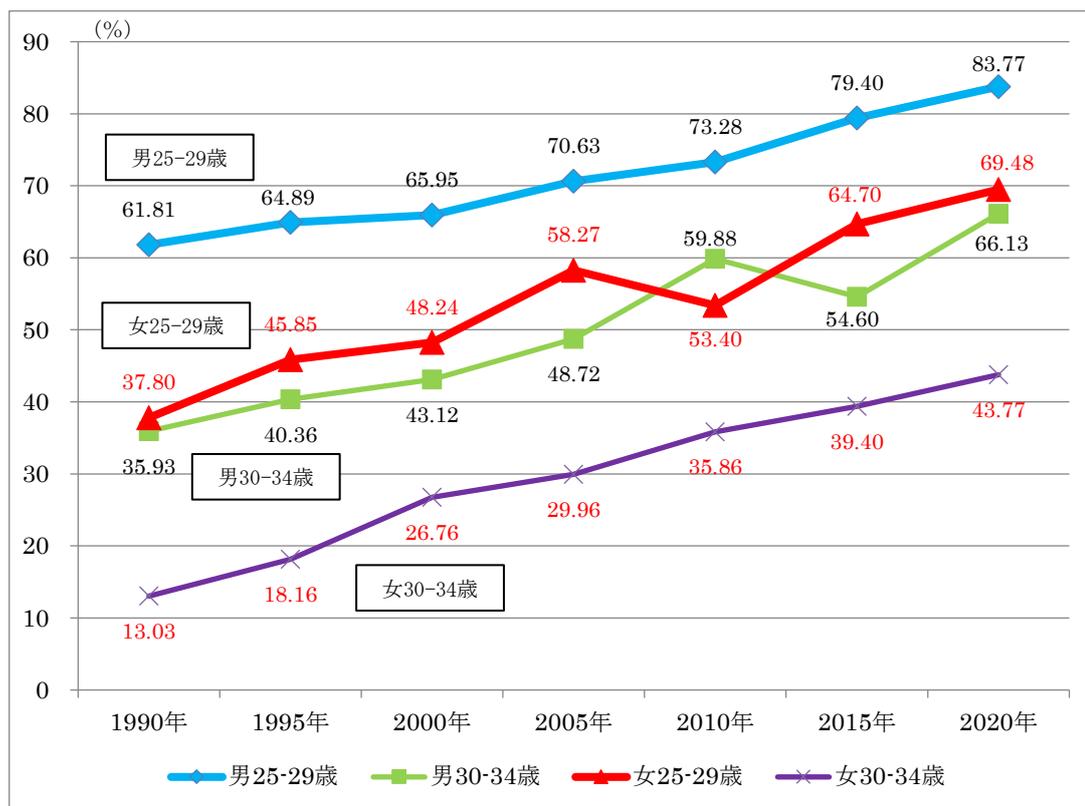


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

- 本市の合計特殊出生率は、近隣市町でも最低の数字で推移している。また、この約25年で0.49ポイント減少（減少率33.1%）しており、近隣市町と比較しても減少幅が大きい。

(6) 年齢階級別の未婚率の推移

図表6 年齢階級別の未婚率の推移

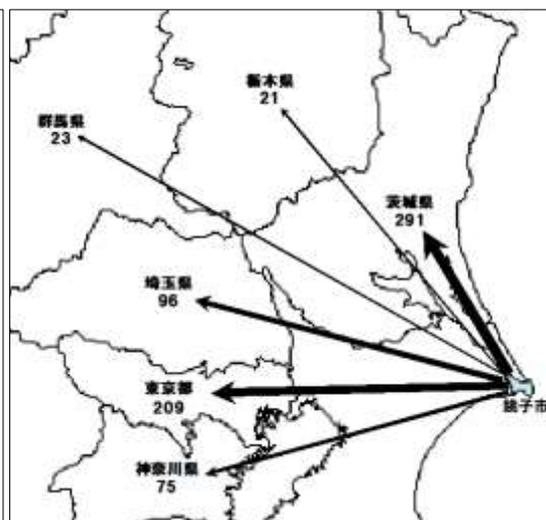
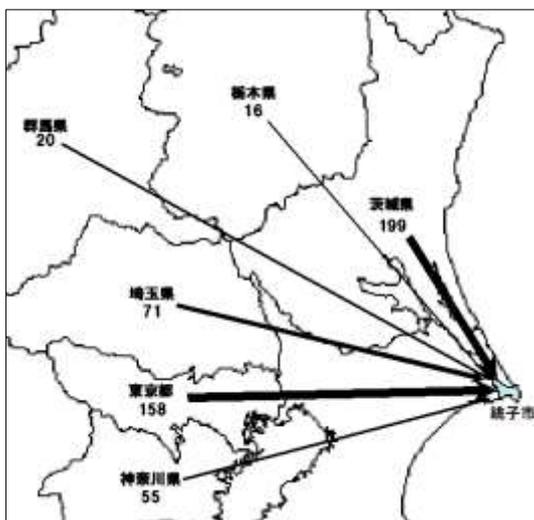
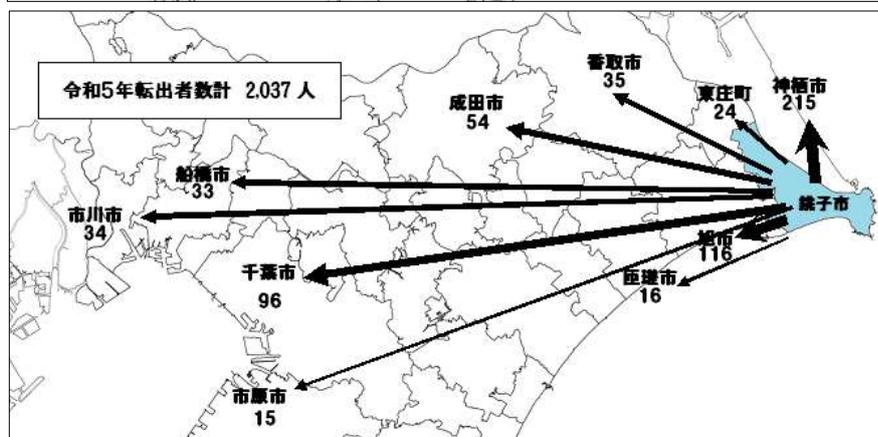
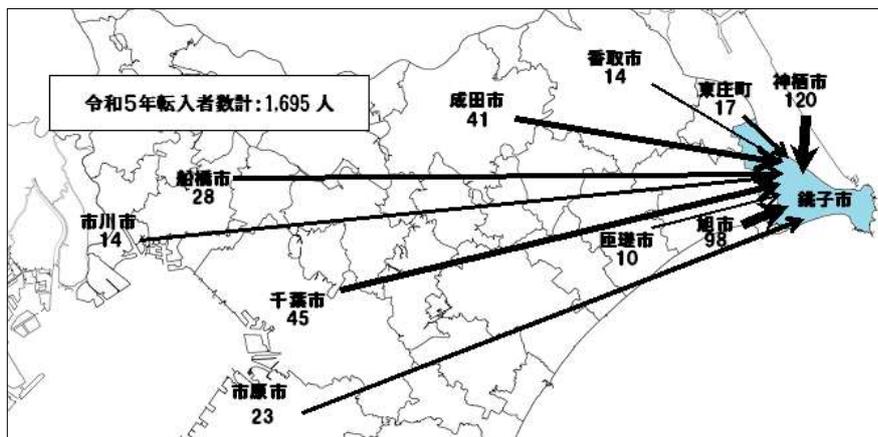


資料：総務省「国勢調査」

○本市の若年世代の未婚率は年々増加しており、若年層の非婚化、晩婚化の傾向が進んでいる。

(7) 転入・転出先の状況

図表7 転入・転出先の状況

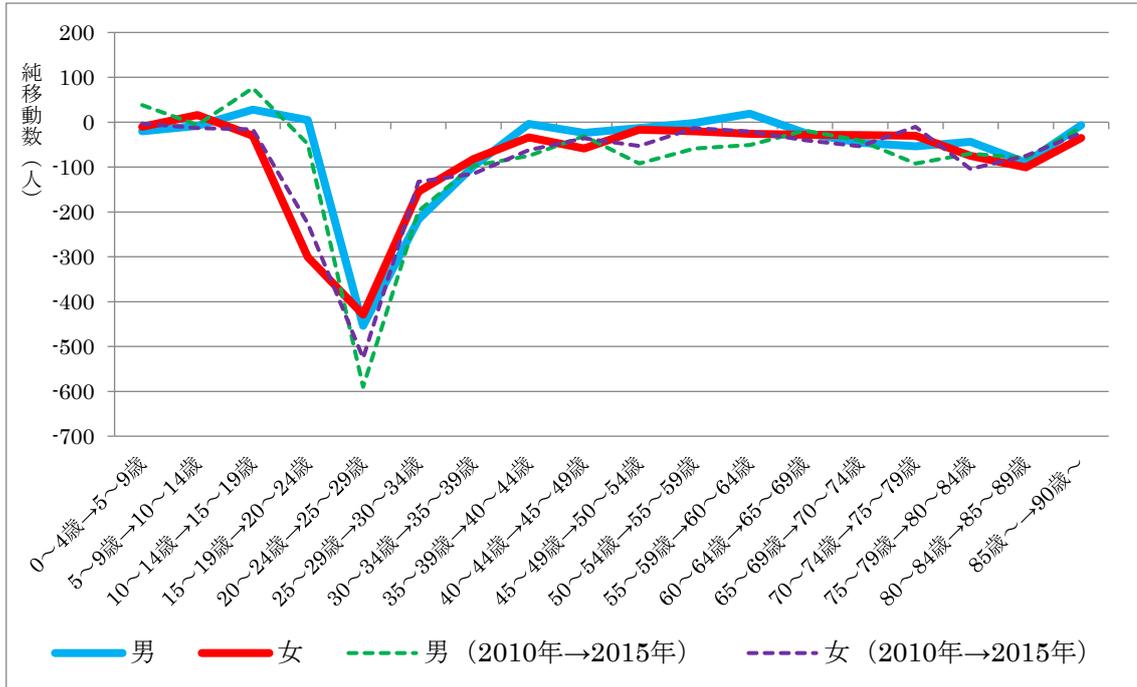


資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

- 神栖市及び県内からの転入は、神栖市の120人が最も多く、次いで旭市98人、千葉市45人となっている。神栖市及び県内への転出は、神栖市の215人が最も多く、次いで旭市116人、千葉市96人となっている。転入・転出先の上位団体では、市原市を除き、いずれも転出超過となっている。
- 県外からの転入は、茨城県の199人が最も多く、次いで東京都158人、埼玉県71人となっている。県外への転出は、茨城県の291人が最も多く、次いで東京都209人、埼玉県96人となっている。いずれも転出超過となっている。

(8) 年齢階級別の人口移動の推移

図表8 平成27(2015)年→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動



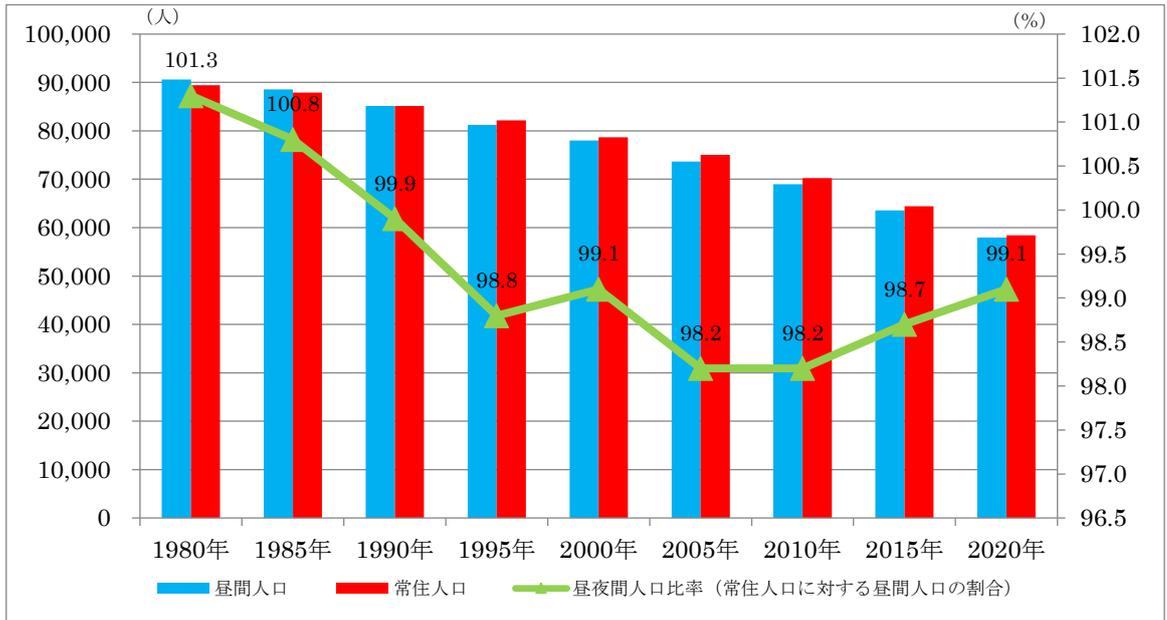
資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の人口移動は、男性・女性ともに幅広い年齢層で転出超過の傾向が見られる。特に20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるとき及び30～34歳から35～39歳になるときに転出超過が顕著になっている。

○15～19歳から20～24歳になるときは、男性は僅かながら転入超過（5人）となっている一方で、女性は転出超過（301人）が顕著となっている。

(9) 昼間人口の推移

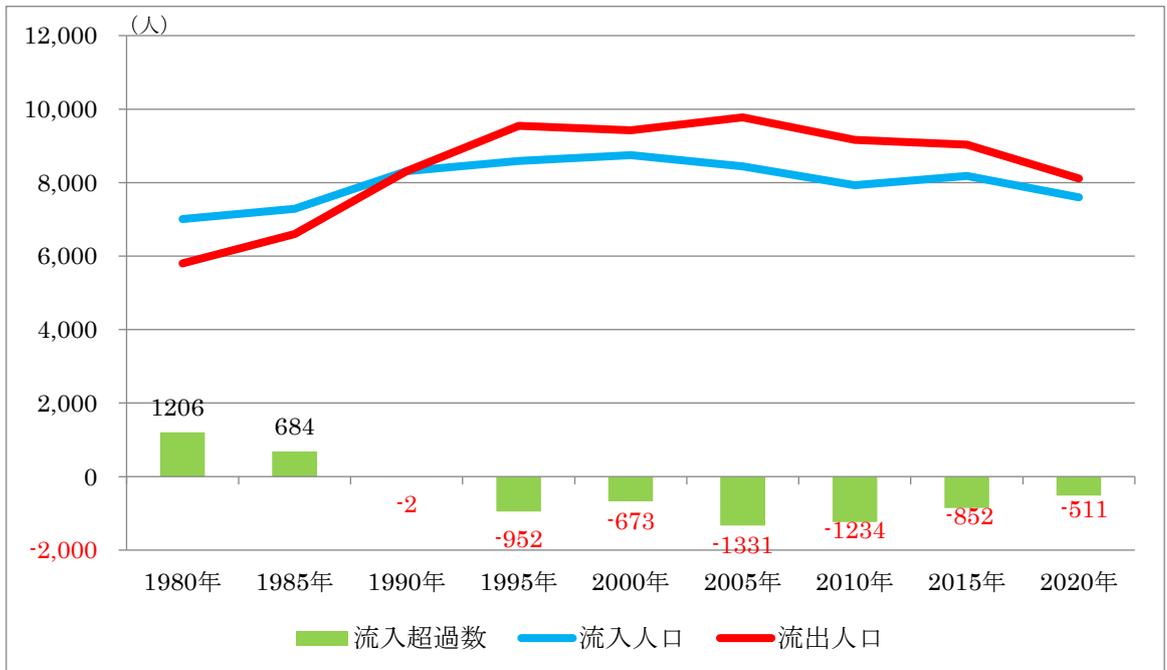
図表 9 - 1 昼間人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口（従業地・通学地人口）、常住人口ともに減少傾向にある。また、昼夜間人口比も平成 2（1990）年に常住人口が昼間人口を上回って以降、100 を下回る状況が続いている。

図表 9 - 2 昼間人口の流入出状況の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口は、平成 2（1990）年以降、流出超過が続いている。

## (10) 労働力人口の推移

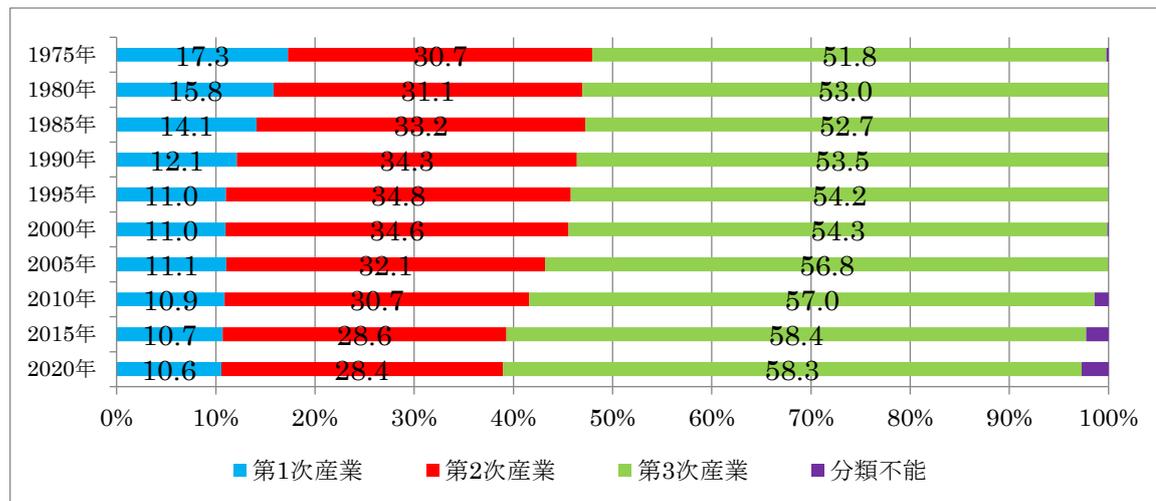
図表10-1 就業者の従業上の地位別人数及び割合 (単位:人、%)

	雇用者	役員	自営業主 (家庭内職者含)		家族従業者	不詳	計	
			自営業主	家庭内職者				
平成27年	22,156	1,629	3,798	3,772	26	2,866	474	30,923
割合	71.6	5.3	12.3	12.2	0.1	9.3	1.5	
令和2年	20,195	1,615	3,283	3,266	17	2,277	576	27,946
割合	72.3	5.8	11.7	11.6	0.1	8.1	2.1	
増減数	△1,961	△14	△515	△506	△9	△589	102	△2,977
増減ポイント	0.7	0.5	△0.6	△0.6	0.0	△1.2	0.6	

資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2(2020)年の15歳以上の就業者数を従業上の地位別に平成27(2015)年と比較すると、雇用者は1,961人、役員は14人、自営業主(家庭内職者を含む)は515人、家族従業者は589人それぞれ減少している。割合では雇用者と役員が増加している。

図10-2 産業3部門別就業者数割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2(2020)年の15歳以上の就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は2,949人(就業者数の10.6%)、第2次産業は7,930人(同28.4%)、第3次産業は16,306人(同58.3%)となっている。就業者数の構成割合を平成27(2015)年と比べると、第1次産業は0.1ポイント、第2次産業は0.2ポイント、第3次産業は0.1ポイントそれぞれ低下し、分類不能の割合が拡大している。また、昭和50(1975)年からの推移をみると、第3次産業の割合が上昇した一方、第1次産業は低下を続けている。第2次産業は平成7(1995)年まで上昇を続けた後、低下傾向が続いている。

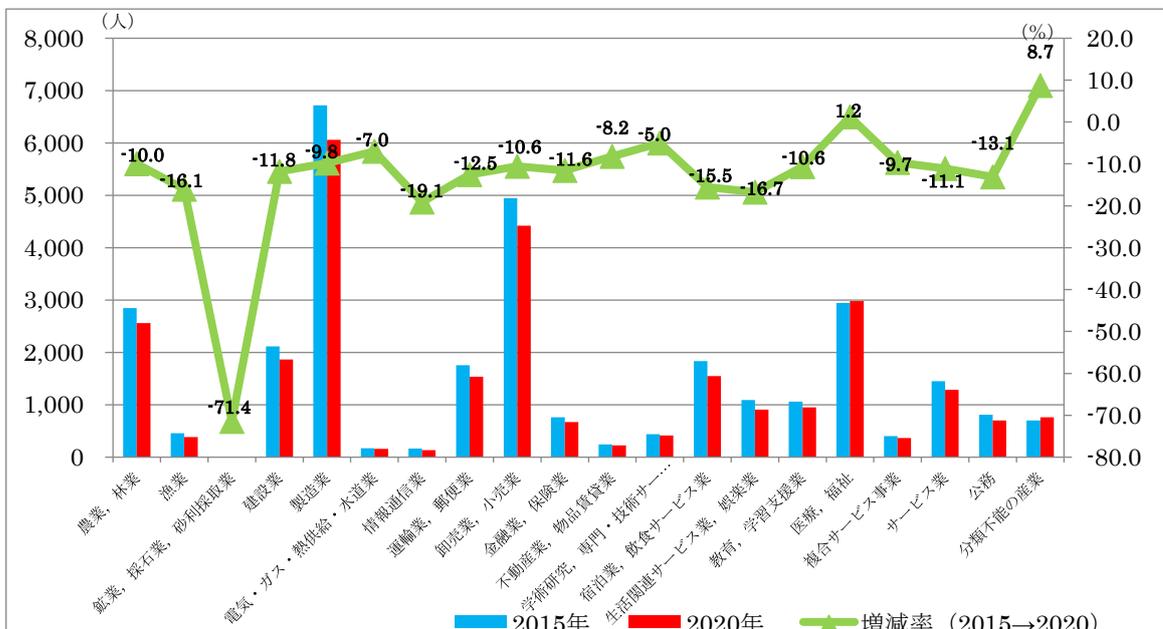
図10-3 産業3部門別年齢階級の就業者数割合（令和2年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の15歳以上の就業者数の割合を産業3部門別年齢階級にみると、各年齢階級において第3次産業が50%以上と最も高い割合となっている。第2次産業は20～24歳で38%を超える割合となっている。第1次産業は年齢階級が低いほど割合が低くなる傾向にある。

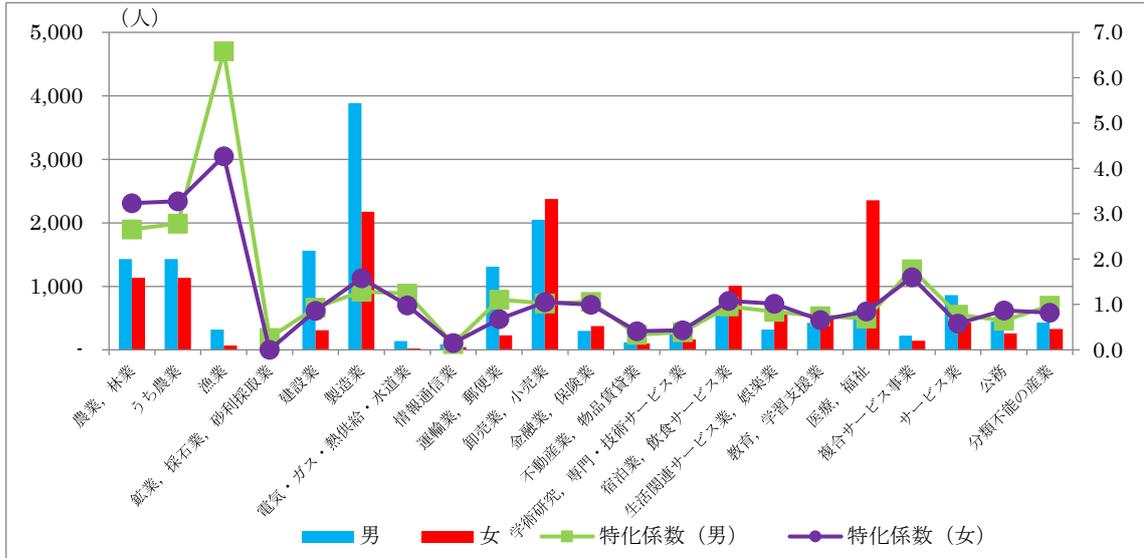
図10-4 産業大分類別就業者数（平成27年、令和2年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が6,061人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4,422人、「医療、福祉」2,981人、「農業、林業」2,563人となっている。平成27（2015）年と比べると、「医療、福祉」を除く、多くの産業で減少傾向にある。

図10-5 男女別産業人口（令和2年）

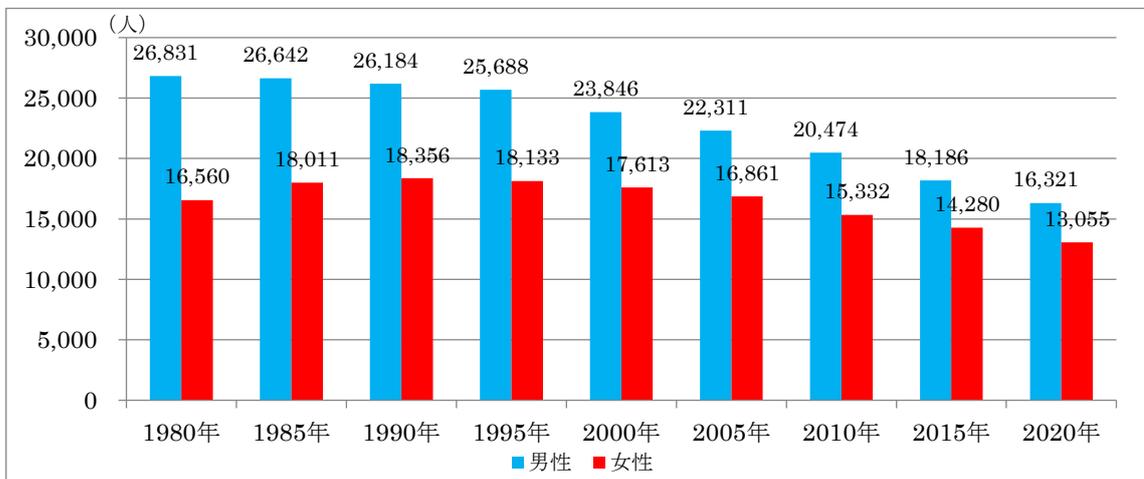


資料：総務省統計局「国勢調査」 ※X産業の特化係数＝銚子市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

○本市の男女別の産業別就業者数をみると、男性は、製造業、卸・小売業、建設業、農業の順に就業者数が多く、女性は、卸・小売業、製造業、医療・福祉、農業の順に多くなっている。

○一方、特化係数をみると、男女ともに漁業及び農業が多く、また男女ともに宿泊業・飲食サービス業、卸・小売業、金融業などが全国平均並みであると言える。

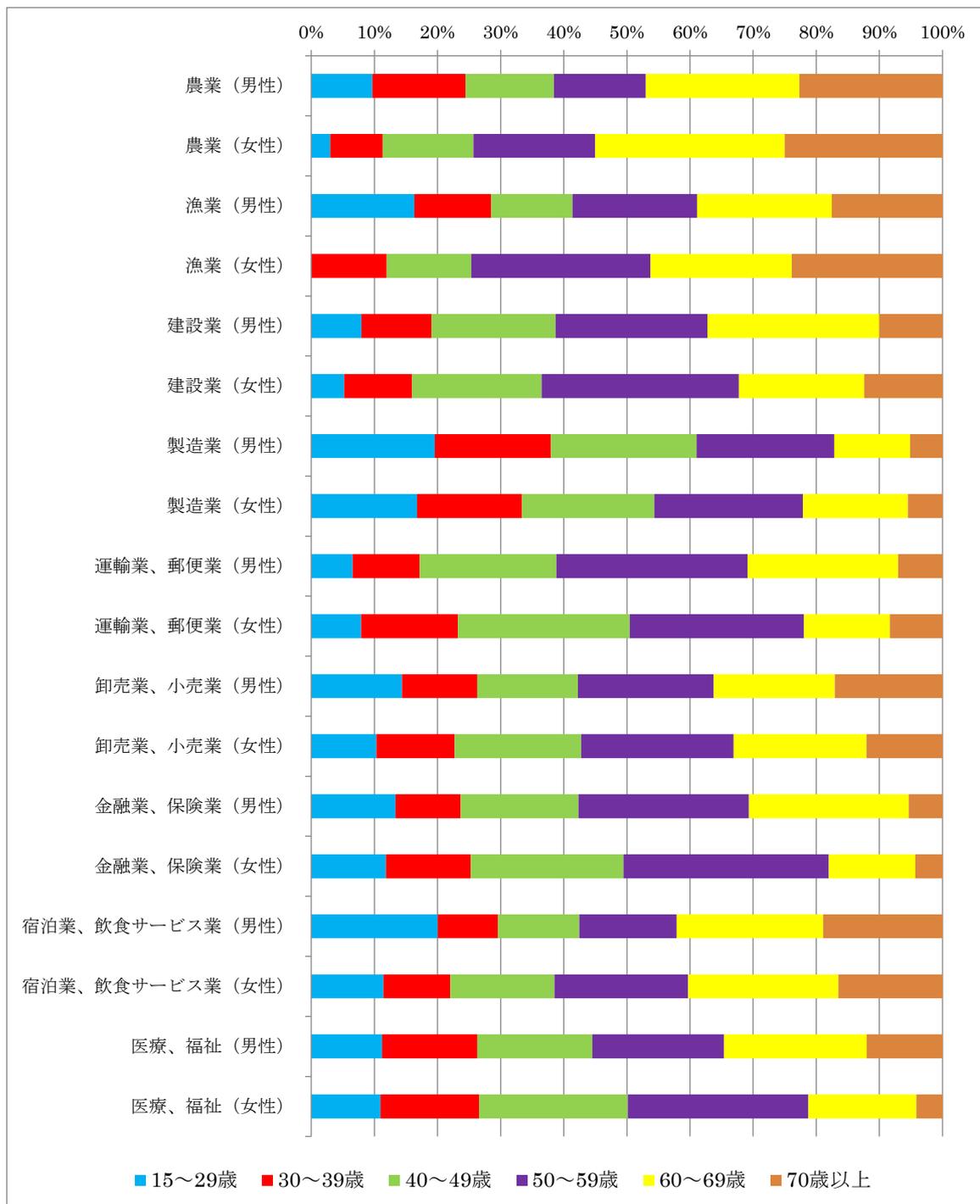
図表10-6 男女別労働力人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の15歳以上人口53,294人のうち労働力人口は29,376人で、平成27（2015）年に比べ3,090人減（△9.5%）である。男女別でみると、男性は16,321人、女性は13,055人で、平成27（2015）年に比べ男性が1,865人減（△10.3%）、女性が1,225人減（△8.6%）である。昭和55（1980）年からの推移をみると、昭和60（1985）年に最多（44,653人）となり、その後減少を続けている。

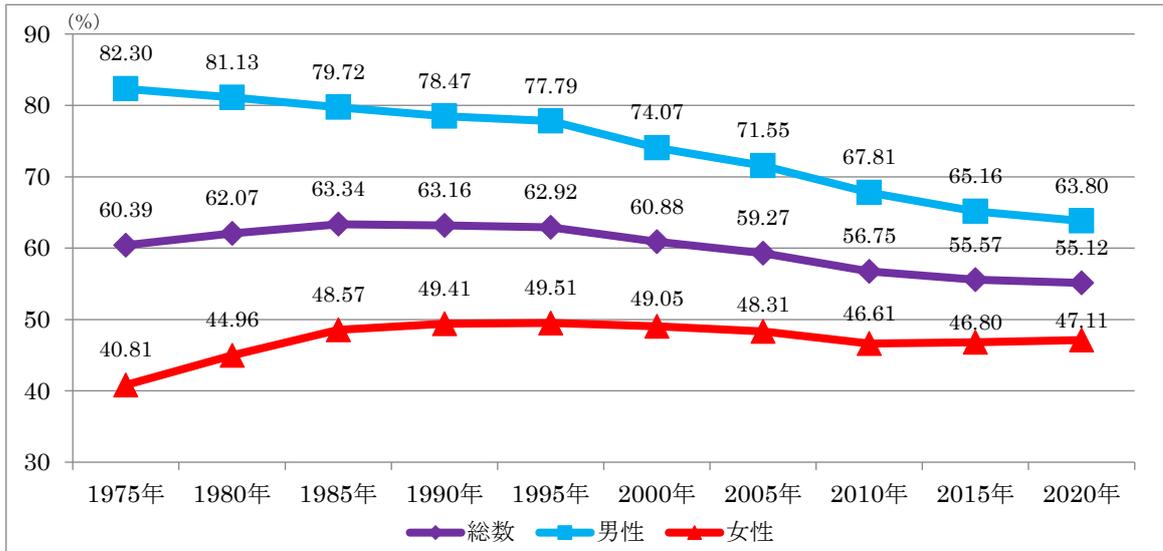
図10-7 年齢階級別産業人口（令和2年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の基幹産業である農業や漁業における60歳以上の割合が男女ともに4割近くから5割前後を占め、高齢化が進んでいる。宿泊業、飲食サービス業でも60歳以上の割合が男女ともに4割を超えている。今後、急速に就業者数が減少する可能性がある。

図表 10-8 労働力率の推移

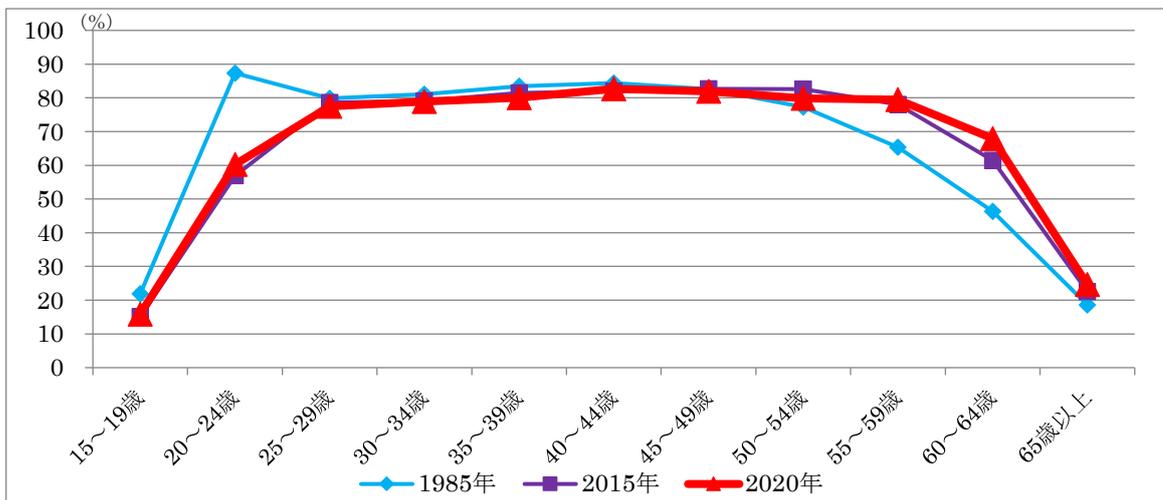


資料：総務省統計局「国勢調査」

労働力率：「15歳以上人口」に占める「労働力人口」の割合＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100

○本市の令和2（2020）年の労働力率は55.12%で、平成27（2015）年に比べ0.45ポイント低下している。男女別にみると男性は63.80%、女性は47.11%で、平成27（2015）年に比べ男性は1.36ポイント低下、女性は0.31ポイント上昇している。総数の推移をみると、平成12（2000）年までは60%台を維持していたが、以降は低下を続けている。

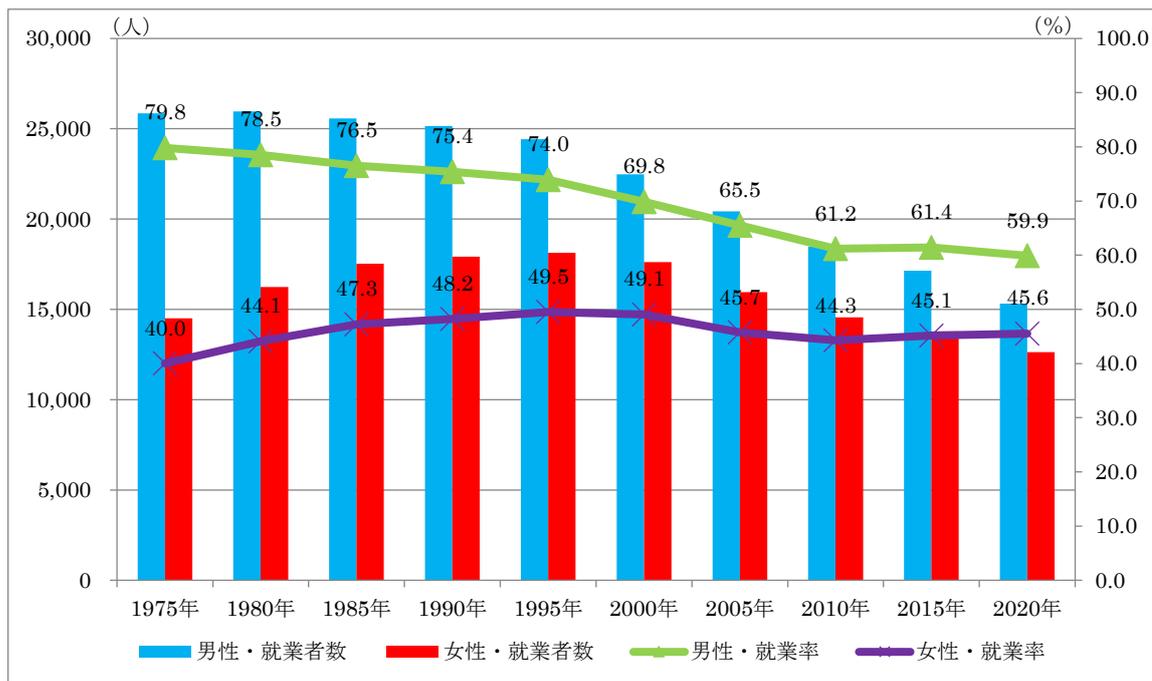
図表 10-9 年齢階級別労働力率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の労働力率を年齢階級別にみると、40～44歳の82.7%が最も高く、次いで45～49歳の81.9%、35～39歳の80.1%となっている。また、昭和60（1985）年と比較すると、15～19歳で6.0ポイント、20～24歳で27.1ポイント低下しているが、55～59歳では14.1ポイント、60～64歳では、21.5ポイントとそれぞれ大幅に上昇している。

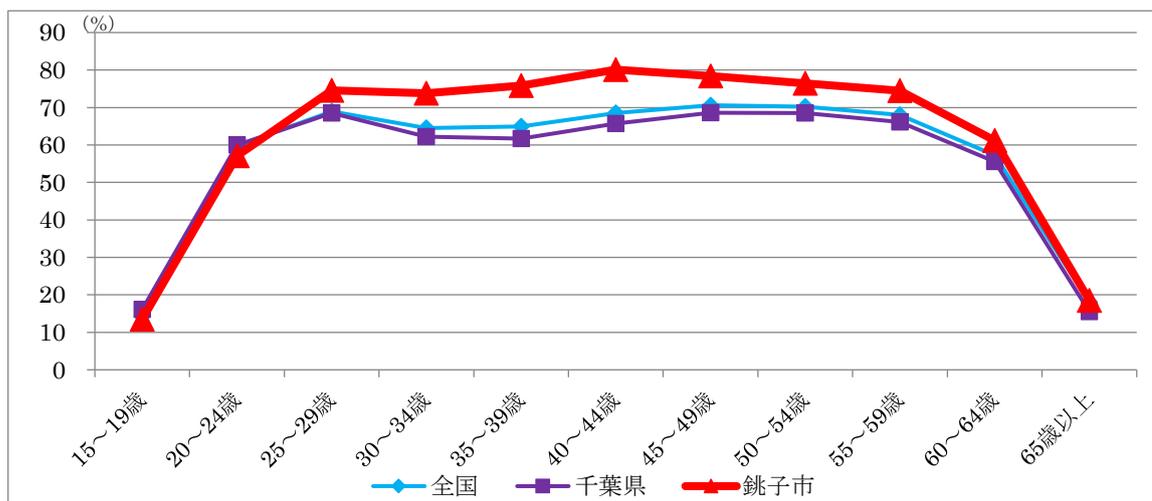
図表 10-10 就業者と就業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の15歳以上人口53,294人のうち、就業者数は27,946人で平成27（2015）年に比べて2,977人減（△9.6%）となった。就業率（15歳以上人口に占める就業者数の割合）は52.4%で0.5ポイント低下している。

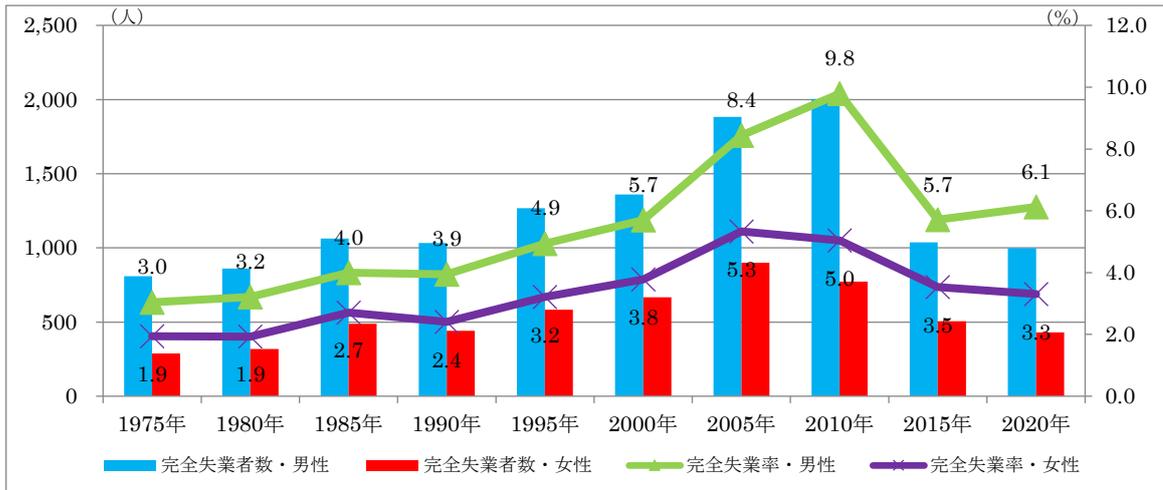
図表 10-11 女性の年齢階級別就業率の比較



資料：総務省統計局「国勢調査」

○一般的に女性就業率には、出産・子育ての時期を迎える人が多くなる30歳代で一時的に低下し、40歳代で再び上昇する「M字カーブ」の傾向が見られる。本市の30歳代の女性就業率（令和2（2020）年）は、全国平均・千葉県平均を上回る数値となっている。

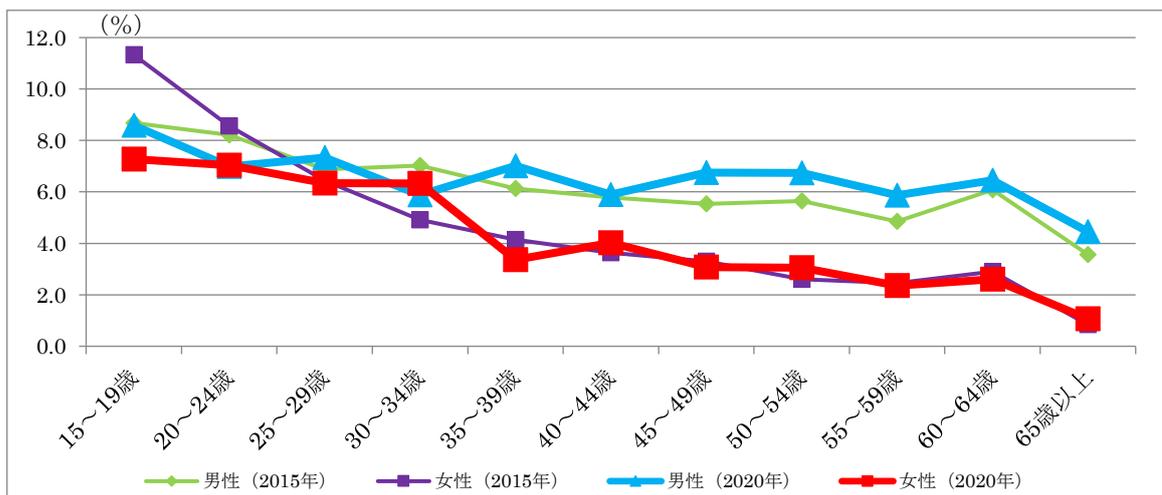
図表 10-12 完全失業者数と完全失業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和2（2020）年の労働力人口 29,376 人のうち、完全失業者数は 1,430 人で、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 4.9%であった。完全失業者は平成 12（2000）年から 2,000 人を超えていたが、平成 22（2010）年から減少に転じ、令和 2（2020）年には 1,500 人を下回った。男女別にみると、令和 2（2020）年は男性 999 人、女性 431 人で、平成 27（2015）年に比べ男性が 39 人減少し、女性が 74 人減少した。完全失業率は、平成 12（2000）年以降急激に悪化していたが、平成 27（2015）年以降は平成 12（2000）年の水準まで回復した。

図表 10-13 年齢階級別の完全失業率（令和 2 年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の令和 2（2020）年の年齢階級別の完全失業率は、平成 27（2015）年と比べると、24 歳以下を除き、多くの年齢階級で増加している。男性は多くの年齢階級で増加し、女性は多くの年齢階級で減少している。また、女性の 15~19 歳で 4.1 ポイント減少している。

## 第2節 人口の将来展望

これまで既述した人口の現状のほか、第1期及び第2期の総合戦略を策定する際に行った将来人口推計や本市の特性、課題の分析結果を踏まえ、3つの基本方針に基づき、人口の将来展望を提示します。

### 3つの基本方針

#### ①令和22（2040）年に転出超過0を目指す

⇒ 令和22（2040）年の転出超過0を目指し、その後令和32（2050）年には200人程度の転入超過、令和42（2060）年に500人程度の転入超過を目指します。特に、増加傾向にある外国人住民の増加を目指します。

#### ②令和22（2040）年に合計特殊出生率1.8を目指す

⇒ 周辺市町に比べ出生率が低い現状を踏まえ、出生率向上の阻害要因の解消に取り組み、平成30（2018）年の0.94から令和22（2040）年までに国の長期ビジョンに掲げる国民希望出生率の1.8を目指します。その後、令和42（2060）年まで1.8の維持を目指します。

#### ③平均寿命（健康寿命）の延伸により元気な高齢者の増加を目指す

⇒ 平均寿命が短い本市では、他の自治体と同程度まで平均寿命を延ばすことで、人口減少を抑制することが可能になります。単に平均寿命を延ばすだけでなく、高齢になっても地域社会の中で活躍いただけるよう健康寿命を延伸させる取組を推進します。元気な高齢者の増加に伴い、社人研による65歳以上の人口推計を各年度5%程度上回る人口増を目指します。

図表1-1 平均寿命の比較

	男性			女性		
	平均寿命		順位 (令和2年)	平均寿命		順位 (令和2年)
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	
銚子市	79.4歳	80.5歳	県内50位	86.2歳	86.5歳	県内最下位
千葉県	81.0歳	81.45歳	全国23位	86.9歳	87.50歳	全国30位
全 国	80.8歳	81.64歳	世界2位	87.1歳	87.74歳	世界1位

資料：簡易生命表・都道府県別生命表・市区町村別生命表（千葉県）（平成27年・令和2年）

この3つの基本方針を踏まえ、本市が目指すべき将来目標人口を次のとおり定めます。

令和42(2060)年の将来目標人口 34,000人  
 (社人研推計21,237人より13,000人程度の増加を目指す)

図表12 将来人口の推計

